

平成29年度(2017年度)

管理事業名	社会福祉事業				総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり	第4節 地域での暮らしを支えるまちづくりほか
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 1	社会福祉総務費
部局名	福祉部・健康医療部	予算執行所属	福祉総務課・生活福祉室、福祉指導監査室・地域医療推進室				
予算大事業名	一般事務事業、福祉保健サービス苦情処理事業、社会を明るくする運動事業、日常生活自立支援事業補助事業、地域福祉計画推進事業、地域支えあいネットワーク推進事業、災害時要援護者支援事業、地域福祉推進活動補助事業、福祉活動補助事業、社会福祉法人等認可・指導監査事業・さんくす事務室管理事業				上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)厚生看護費 一般事務事業、戦没者等追悼式実施事業、福祉団体支援事業、原爆被爆者診療等旅費補助事業、原爆被爆者二世支援事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)地域福祉推進費積立金 地域福祉推進事業積立事業		
事業の目的と概要	・(福)吹田市社会福祉協議会が行う地域福祉活動に対し補助を行い、地域福祉活動推進のための組織強化、世代間交流等の小地域ネットワーク推進活動事業の推進を図ります。・介護保険の福祉サービスは、自らサービスを選択し契約しますが、認知症高齢者や知的障がい者など判断能力が十分でない人は、自らの判断で適切なサービスを受けることが困難なため、地域で安心して生活できるよう(福)吹田市社会福祉協議会が行う福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを提供する日常生活自立支援事業に対し、経費の一部を補助します。・コミュニティソーシャルワーカー、ボランティアコーディネーターを配置し、地域における要援護者等の支援及び地域の総合相談を行うとともに、支援のためのネットワークを構築します。・社会福祉法人の設立認可及び指導監査、児童福祉施設の指導監査、指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者の指定及び指導監査等を行います。・原子爆弾被爆者支援活動に要する経費に対して補助金を交付し、活動を支援します。また、市内に居住する原子爆弾被爆者二世に対し、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則第51条に定める障害を伴う疾病と同様の疾病についての医療費の自己負担額を助成します。(市民税非課税世帯に属するものが対象)・さんくす事務室(福祉指導監査室)の施設維持管理を行います。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
コミュニティソーシャルワーカーの年間相談件数	件	1,287	1,119	1,051	コミュニティソーシャルワーカーが受けた年間相談件数
指導監査等件数	件	408	360	452	社会福祉法人及び児童福祉施設の指導監査件数、認可外保育施設の立入調査件数、指定居宅サービス事業者及び指定障がい福祉サービス事業者等の実地指導件数
成果の説明	・補助金等を交付することにより、(福)吹田市社会福祉協議会の地域福祉推進活動及び地区福祉委員会の小地域ネットワーク活動が継続的に実施され、地域福祉の推進が図られました。認知症や知的障がい等により判断能力が十分でない人が、福祉サービスの利用援助や金銭管理サービス等を利用することができ、地域で自立した生活を送ることが可能となっています。・コミュニティソーシャルワーカーの総合相談窓口としての活動により、要援護者への支援を行ったほか、住民懇談会の開催や住民活動のコーディネート等の支援を行うことで地域での住民相互による支えあい活動が安定して実施されました。また、ボランティアコーディネーターによるボランティア活動への支援を行いました。・社会福祉法人等へ指導監査等を行うことにより、適正な運営と円滑な社会福祉事業の確保につながりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	75,472	63,717	73,641	9,924
財産収入	-	-	-	-
寄附金	640	83	168	85
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	14	166	176	10
その他	23	557	421	△136
経常収入 小計(a)	76,149	64,523	74,406	9,883
給与関係費	234,056	233,583	230,571	△3,012
物件費	117,546	98,967	108,604	9,637
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	1,428	1,471	835	△636
負担金・補助金・交付金等	76,721	83,705	83,035	△670
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	483	483	-	△483
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	18,004	19,024	19,029	5
退職手当引当金繰入額	10,835	19,919	12,867	△7,053
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	459,074	457,152	454,940	△2,212
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△382,925	△392,629	△380,534	12,095
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△382,925	△392,629	△380,534	12,095
一般財源充当額	396,436	391,391	393,580	2,189
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	13,511	△1,238	13,047	14,284

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	大阪府地方分権推進制度交付金42,666千円(9,530千円増)
物件費	地域支えあいネットワーク推進業務委託料90,765千円(2,135千円減) 電算関係委託料8,845千円(7,960千円増) さんくす事務室賃借料4,081千円(4,081千円増)
負担金・補助金・交付金等	地域福祉推進活動補助金60,889千円(2,573千円減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	76,149	64,523	74,406	9,883
行政サービス活動支出	471,865	455,801	462,524	6,723
行政サービス活動収支差額	△395,716	△391,278	△388,118	3,160
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	720	113	5,462	5,349
投資活動収支差額	△720	△113	△5,462	△5,349
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△396,436	△391,391	△393,580	△2,189
一般財源充当額	396,436	391,391	393,580	2,189
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【行政サービス活動収入】府支出金(大阪府地方分権推進制度交付金42,666千円) 【投資活動支出】地域福祉推進費積立金(地域福祉基金への積立金)5,462千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人当たりに対する地域福祉推進に必要なコスト	平成27年度	367,510 人	1,249 円	給与関係費、退職手当引当金繰入額の減額により、単位あたりコストが8円減りました。
	平成28年度	369,522 人	1,237 円	
	平成29年度	370,072 人	1,229 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	19,024	19,029	5
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	19,024	19,029	5
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	建物・工作物	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	リース資産	-	-	-
リース資産	-	-	-	建設仮勘定	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	無形固定資産	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	213,551	205,962	△7,589
インフラ資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	213,551	205,962	△7,589
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
重要物品	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
図書館資料	-	-	-	負債の部合計	232,575	224,991	△7,584
投資その他の資産	550,813	556,276	5,462	純資産	318,238	331,285	13,047
出資金	1,950	1,950	-	純資産の部合計	318,238	331,285	13,047
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	550,813	556,276	5,462
基金	548,863	554,326	5,462				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	550,813	556,276	5,462				

Ⅲ 財務構造分析

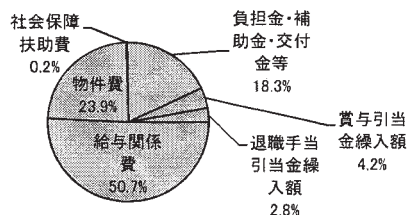
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 262,466
	月平均 30.37人	月平均 4人				
給与関係費等	253,934 ^{千円}	5,890 ^{千円}	1,910 ^{千円}	733 ^{千円}		
内、時間外勤務手当	4,896 ^{千円}					

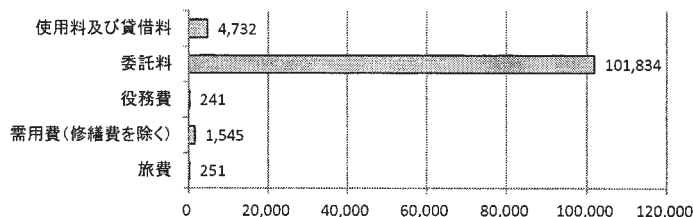
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
出資金	(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金
基金	地域福祉基金への積立5,462千円増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	(単位:%)			差 B-A
	年度	平成27年度	平成28年度 A	
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		83.9	85.8	84.1
				△ 1.7

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常収入の府支出金の主なものは、大阪版地方分権推進制度交付金42,666千円と地域福祉・子育て支援交付金30,464千円です。大阪版地方分権推進制度交付金については、事業者指定の取消や行政処分事案の増加に伴い、実地指導件数が例年より減少した前年度に比べ、実地指導の件数を伸ばせたため、前年度より増加しました。
コミュニティソーシャルワーカーが受ける実相談件数について、年度での増減はありますが、各相談について適切なサービス等につなげるよう、支援が行えています。
地域福祉の推進を活動目的とする団体に対して、その団体の役割に応じた適切な支援となるよう事業内容等を精査し、補助を行いました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

コミュニティソーシャルワーカーやボランティアコーディネーターは要援護者を支援し、地域での支えあいのネットワーク構築のため重要な役割を担っています。今後、より有効な連携体制を築くため、社会福祉協議会やコミュニティソーシャルワーカーの認知度の向上についても取り組む必要があります。
また、先の大戦での戦死者、原爆死没者ならびに戦争犠牲者に対し追悼の誠を捧げ、恒久平和の誓いをこめて追悼式を開催することは、過去の歴史を振り返り、平和への思いを再確認するのにとってもよい機会となっており、今後も継続して開催していくことは妥当であると考えています。ただし、市民に対して開催意義を発信していくと共に、時代に応じた式典のあり方、開催方法の検討を行う必要があると考えています。